

検定試験を活用したコンプライアンス・スキルの育成  
ービジネスコンプライアンス検定 初級の内容と学習方法ー

ビジネスコンプライアンス検定 初級過去問題  
抜粋資料

サーティファイ コンプライアンス検定委員会

- ・平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 ..... 2p
- ・平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 ..... 6p

※上記の各試験において、合格した方と不合格であった方の正答率に、大きな差が見られた問題を抜粋しました。

【問題 7】 コンプライアンスを「社会的要請への適応」と捉えた場合、次の事例に関する記述のうち、最も適切なものはどれか。

ホテル業者Pは、企業努力によって格安のサービスを提供し顧客の満足も得ていた。しかし、条例で一定規模以上の宿泊施設には障害者用の施設を設置することが義務付けられているにもかかわらず、当初設置していた障害者用の施設を撤去していたことが判明し、社会的に非難を浴びることとなった。

この点について、ホテル業者Pは条例を遵守すると、そのためのコストがかかり格安サービスを提供するという社会的要請を実現することが困難になると主張したが、Pはホテル業者として障害者福祉の向上に貢献するという潜在的な要請が存在することを見過ごしていたと評価されている。

- ア. 本事例においては法と実態が乖離しているといえるが、この場合、法令に従うことは社会的要請に反することになる。
- イ. 社会的要請には顕在化しているものと潜在的なものが存在するが、顕在化した社会的要請に応じていれば、潜在的な社会的要請にも応えることになる。
- ウ. 既に顕在化している要請と潜在的な要請との間には、矛盾が生じる場合がある。
- エ. 実態と乖離している法を形式的に遵守しようとするれば、企業は活動を行いにくくなるのであるから、実態に合致していない法に従えなくても許される。

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 9】 日本とアメリカの違法行為の性質の違いに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- ア. 日本で行われる違法行為は「カビ」に例えることができ、違法行為にかかわった人間を厳しく処罰することが効果的である。
- イ. アメリカで行われる違法行為は「ムシ」に例えることができ、違法行為を行った人間を厳しく処罰することが効果的である。
- ウ. アメリカでは社会の動きに法令が適合していく仕組みが整っているため、違反行為への制裁は厳格なものとなる。
- エ. 日本では社会の動きに法令が適合していないため、違法行為に関与せざるを得ない場面が生じ得る。

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 20】 株式会社の機関に関する次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、適切なものはどれか。

株式会社の取締役は業務執行について強大な権限を有しており、濫用の危険があるため、取締役の権限濫用を防止し、会社や株主の利益保護を図る必要がある。

そこで、会社法は、取締役に（ A ）を負わせている。また、（ B ）や（ C ）を禁止している。（ B ）とは、取締役が自己または第三者のために会社の事業の部類に属する取引を行うことをいい、（ C ）とは取締役が自己または第三者のために会社と取引を行うことなどをいう。

選択肢	A	B	C
ア	宣誓義務	利益相反取引	競業取引
イ	忠実義務	競業取引	利益相反取引
ウ	宣誓義務	競業取引	利益相反取引
エ	忠実義務	利益相反取引	競業取引

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 29】 個人情報保護法について、社員が議論をしている。次のうち、適切な発言をしている者は誰か。

社員 A : 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供することが原則として禁止されているから、大災害や大事故が起きた場合の安否情報であっても、本人の同意がなければ開示することはできませんよね。

社員 B : 個人情報取扱事業者が業務の都合によりダイレクトメールの発送を外部の企業に委託する場合には、顧客情報をその企業に提供することは第三者提供にならないため、本人の同意は不要なんですよね。

社員 C : それにしても、個人データを第三者に提供する際には、そのつど本人の同意を得なければならなくて、それ以外の方法がないなんて大変ですね。

社員 D : しかし、個人情報の管理を委託先に任せてしまえば、委託先が個人情報を流出させてしまっても責任を負わなくてすむのですから、すべて任せてしまえばいいのではないですか。

- |         |
|---------|
| ア. 社員 A |
| イ. 社員 B |
| ウ. 社員 C |
| エ. 社員 D |

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 32】 次の事例について、社員が議論をしている。電子商取引に関して、不適切な発言をしている者は誰か。

Xは、手に入りにくい本をインターネットで探していたところ、オンライン書店Yを見つけ、早速注文のメールをしたが、Yから返信がなかった。そこで、別のオンライン書店Zを探し、本の注文をしたが、注文画面の数量を入力する際に「1」を入力して注文したつもりが10冊も届いてしまった。さらに、Yからも1冊届いてしまった。

社員A： Xの注文メールがYに届いた時点でX Y間の売買契約は成立しているから、Yが返信していなかったとしてもXは本を返品することができないと思う。

社員B： Yからの返信がXのメールボックスには届いていたけれど、Xが気付いていなかっただけの場合は、Xは契約の不成立を主張することができないよね。

社員C： Xが不注意で10冊と入力した場合であっても、XはZに対して錯誤無効を主張した上で返品をすることができると思う。

社員D： でも、Zが確認画面を設けてXの意思確認をする措置をとっていれば、Xの重過失を主張して契約の有効性を主張することができるよね。

- |        |
|--------|
| ア. 社員A |
| イ. 社員B |
| ウ. 社員C |
| エ. 社員D |

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 35】 従業員の採用および解雇について、講師が人事部の社員に対して研修を行っている。次のうち、講師の質問に対して、適切な回答をしている者は誰か。

講 師：採用面接で従業員としての適性を判断するために、政治活動や学生運動への参加経験の有無を確認しても問題ないですか。

社員 A：憲法では思想・信条の自由が保障されていますし、労働基準法では国籍、信条または社会的身分を理由とした差別的な取り扱いが禁止されていますから、そのようなことを確認するのは当然に違法なのではないでしょうか。

講 師：それでは、一度出した内定を取り消すことはできますか。

社員 B：内定の段階で労働契約が成立していると考えれば、内定を取り消しは本採用後の解雇と同じことですから、解雇事由がなければ内定を取り消すことはできないと思います。

講 師：試用期間後に本採用を拒否することはどうですか。

社員 C：実際に働きだしたわけですから、本採用後の解雇と同様だと思います。

講 師：それでは、契約社員は労働期間が定められているので、期間が満了すれば当然終了するものとして、契約の更新を拒絶しても何ら問題はないですか。

社員 D：期間の満了ごとに更新を重ねて実質的に期間の定めのない契約と変わらない状態で継続していた場合は、ある期間が満了したからといって、そこで雇用を打ち切ることが当然にはできないと思います。

ア. 社員 A

イ. 社員 B

ウ. 社員 C

エ. 社員 D

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 38】 環境に関する法律についての次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、適切なものはどれか。

( A ) は、工場等からの公共用水域に対する水の排出および地下に浸透する水の浸透を規制し、生活排水対策の実施を推進することなどによって ( B ) の汚濁を防止し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全すること、健康被害が生じた場合に事業者の ( C ) を認めて被害者の保護を図ることを目的としている。

選択肢	A	B	C
ア	水質汚濁防止法	土壌	過失に基づく損害賠償責任
イ	水質汚染対策法	水質	過失に基づく損害賠償責任
ウ	水質汚染対策法	土壌	無過失の損害賠償責任
エ	水質汚濁防止法	水質	無過失の損害賠償責任

《 平成 24 年 8 月 5 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 5】 コンプライアンスと CSR に関する次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、適切なものはどれか。

コンプライアンスを（ A ）とする考えに基づけば、コンプライアンスは CSR より狭い概念として、CSR に含まれる。これらの考え方によれば、CSR は企業的意思決定にかかわるものであり、コンプライアンスは、企業として当然すべきことにどれだけ真剣に取り組むかという（ B ）の問題となる。

これに対し、コンプライアンスを（ C ）とする考えに基づけば、CSR とコンプライアンスはほとんど重なる。この考え方によれば、コンプライアンスは（ D ）と深くかかわる。

選択肢	A	B	C	D
ア	社会的要請への適応	意識	法令遵守	コストの問題
イ	法令遵守	コスト	社会的要請への適応	経営上の意思決定
ウ	社会的要請への適応	コスト	法令遵守	経営上の意思決定
エ	法令遵守	意識	社会的要請への適応	コストの問題

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 13】 次の事例に関する記述のうち、適切なものはどれか。

A は、B 所有の建物を 3 年間借りる賃貸借契約を、B との間で締結した。このとき、A と B は修繕に関する特約を結ばず、A は B に家賃 5 カ月分の敷金を差し入れた。

- |   |
|---|
| <p>ア. A が建物を使用している間に、雨漏りがするようになった。B は建物を使用しに耐え得る状態にしておかなければならないため、B が建物の修繕をしなければならない。</p> <p>イ. A が建物を使用している間に、雨漏りがするようになった。B が建物の修繕をしたが、B は A に対して、敷金を返還するにあたり、修繕費用を差し引くことができる。</p> <p>ウ. A が建物を使用している間に、雨漏りがするようになった。A が建物を使用している間に雨漏りがするようになったのだから、A が建物の修繕をしなければならない。</p> <p>エ. A は、賃貸借契約の終了後であれば、建物の明渡しをしなくとも、敷金の返還を求めることができる。</p> |
|---|

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 15】 売買契約の取り消しに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- ア. 家庭裁判所で後見開始の審判を受けたAがWから蛍光灯1本を購入した場合、AはWとの売買契約を取り消すことができる。
- イ. 家庭裁判所で後見開始の審判を受けたBがXから自動車1台を購入した場合、BはXとの売買契約を取り消すことができる。
- ウ. Cは13歳であり、両親から価格が7万円までのパソコンを購入することを許されていた。CがYから10万円のパソコン1台を購入した場合、CはYとの売買契約を取り消すことができる。
- エ. Dは13歳であり、両親から価格が7万円までのパソコンを購入することを許されていた。DがZから10万円のパソコン1台を購入した場合、Dの両親はZとの売買契約を取り消すことができる。

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 20】 会社の監査に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- ア. 公開会社においては、監査役が取締役の職務の執行を監査する。
- イ. 公開会社でない株式会社は、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定することができる。
- ウ. 委員会設置会社においては、取締役で構成される監査委員会が取締役と執行役の職務の執行を監査する。
- エ. 委員会設置会社は、監査委員会に代えて監査役を設置することができる。

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 21】 独占禁止法違反によって被害を受けた者、被害を受けそうな者に対する民事救済手段に関する次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、適切なものはどれか。

独占禁止法に基づくものには、( A )がある。( B )を行うためには、公正取引委員会の処分が確定していなければならない。この場合、被害者は加害者の故意・過失を立証する必要がある( C )。さらに、民法上の不法行為に基づく損害賠償請求も可能である。

選択肢	A	B	C
ア	損害賠償と差止請求	損害賠償請求	ある
イ	損害賠償と差止請求	損害賠償請求	ない
ウ	損害賠償	損害賠償請求	ない
エ	差止請求	差止請求	ある

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 25】 特許法に関する次の記述のうち、適切なものはどれか。

- ア. 同一の発明が複数出願されていた場合、最も早く発明した者が特許を受けることができる。
- イ. 特許発明である「小麦粉に劣らない美味しいパンを米粉から作るための方法」と同じ方法により、家庭でパンを作った場合、特許侵害となる。
- ウ. 特許権者は、特許権について他人に通常実施権を許諾することができるが、特約により、独占的な通常実施権を設定することはできない。
- エ. 特許権は特許料を支払わなかった場合、権利が消滅する。

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

【問題 33】 消費者基本法について、ある会社の同僚たちが議論をしている。次のうち、不適切な発言をしている者は誰か。

- A 氏： 消費者基本法は、消費者の権利の尊重と自立の支援を基本理念とした、消費者政策の基本となる事項を定めた法律だよ。
- B 氏： 消費者基本法は、国や地方公共団体の責務について定めているよ。
- C 氏： それから、事業者の責務についても定められているよ。
- D 氏： 消費者基本法に違反した事業者に対しては、行政処分や刑事罰が科されるよ。

- ア. A 氏
- イ. B 氏
- ウ. C 氏
- エ. D 氏

《 平成 25 年 2 月 3 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題 》

試験問題内容に関して、他人にこれを伝え、漏洩することを禁じます。

©CERTIFY Inc.2013 禁無断転載複写